

令和元年度伊方町社会福祉協議会事業計画

I 事業方針

近年、少子高齢化、人口減少社会を背景とした社会・経済の存続が危惧される中、高齢者介護や障害者福祉サービスのあり方を大きく見直そうとする動きが加速しております。

国においては、医療・介護・障害福祉制度ごとに「縦割り」で整備された公的な支援体制を見直し、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指す「地域共生社会」の実現に向けて改革が進められております。

そのような中、伊方町社会福祉協議会は、これらの動向を十分に把握しながら地域福祉を推進する中核的な組織として、これまで以上に地域の福祉課題・生活課題に対応した取り組みを推進するために、県社協等各関係機関との連携を図りながら「生きがいをもって安心して暮らせる福祉の町づくり」を目指すため平成31年度においては、福祉課題・生活課題に対応した地域福祉活動を推進して参ります。

II 重点項目

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 社会福祉協議会の基盤強化2 地域福祉活動・在宅福祉事業の推進3 ボランティア、福祉教育活動の推進 |
|--|

III 事業実施項目

[1] 社会福祉協議会の基盤強化

1. 法人運営の基盤強化を進め、経営体制の強化を図る。
 - ① 理事会、評議員会、監事会の開催
 - ② 地域福祉活動計画の策定に着手する
 - ③ 町内社会福祉法人との連携による地域における公益的な取組の推進
 - ④ 各種法令に基づく諸規定の整備
 - ⑤ 職員の適正配置及び将来計画の検討
2. 社会福祉協議会全戸会員制度の推進並びに会費の増強を図る。
 - ① 全戸会員制度の推進と法人会員の増強に努める
 - ② 住民会費による地域福祉活動の強化
3. 社会福祉協議会の役割や活動を周知し、福祉活動への住民参加を促進するため広報活動の強化を図る。

- ① 第14回伊方町社会福祉大会の開催
- ② 社協だより「ぬくもり」の発行（年6回）
- ③ 県社協との連携他、各種広報等を使った啓発活動の実施

4. 役員・職員の資質向上のため、研修に取り組む。

- ① 愛媛県社会福祉大会への参加
- ② 職員参加による所内研修会の開催
- ③ 職種別職員研修会等への参加
- ④ 関係機関が開催する研修会への派遣

5. 各種関係機関・団体との連携強化を図る。

- ① 民生児童委員協議会等福祉関係団体との連携強化
- ② 福祉関係各団体行事への協力
- ③ 近隣社協との情報交換による連携強化

6. 本所及び支所・事業所との連携強化及び円滑な事業実施体制の構築に努める。

- ① 本所及び支所・事業所所長会の開催
- ② 本所及び支所・事業所の業務の適正化を図る

7. 伊方町指定管理者制度による伊方町デイサービスセンターの管理・運営に努める。

- ・伊方老人デイサービスセンター
- ・町見老人デイサービスセンター
- ・瀬戸デイサービスセンター
- ・三崎デイサービスセンター

[2] 地域福祉活動・在宅福祉事業の推進

1. 住民がより身近な地域で福祉サービスを楽しむ地域づくりを目標に情報提供の推進と連携強化に努める。

- ① ふれあいサロンの推進・・・16カ所
- ② いきいき子育てサロンの推進・・・1カ所

2. 介護保険制度の見直しにより、運営が大変厳しい状況となってきておりますが、体制強化加算の取得及び利用者増に向けて職員間で協議し、レクリエーションなどを充実させ良質なサービスが提供できるように努める。

また、訪問介護事業においては、引き続き介護職員の処遇改善を行うと共に引き続き適正な年齢構成による職員体制整備に努める。

- ① 居宅介護支援事業所の経営
- ② 総合相談窓口等及び居宅介護予防支援事業の受託
- ③ 訪問介護・介護予防訪問介護事業所の経営
- ④ 通所介護・介護予防通所介護事業所の管理・運営
- ⑤ 職員の資質向上を図るため、資格の取得奨励
- ⑥ 職種別研修会への参加

3. 介護予防事業の充実を図り、明るい長寿社会づくりを推進する。
 - ① 高齢者生活管理指導員派遣事業の受託
 - ② 配食サービス事業の受託
 - ③ 介護予防・総合事業の実施
 - ④ 生活支援コーディネーター事業の受託
 - ⑤ 在宅要介護老人等紙おむつ等支給事業の実施
 - ⑥ 給食サービス事業の実施
 - ⑦ 福祉用具貸与事業の実施

4. 障害者総合支援法に基づくサービス提供体制の充実強化を図る。職員の研修・資質の向上に努め良質で安定した障害者サービスの提供を図る。
 - ① 居宅介護事業・重度訪問介護事業の実施
 - ② 職員の資質の向上を図るため、関連資格の取得奨励
 - ③ 障害者虐待防止法・障害者差別解消法研修等、各研修会への積極的参加

5. 判断能力が不十分な方の「財産」や「権利」を守り、地域で安心して生活できるように権利擁護事業の推進を図る。
 - ① 福祉サービス利用援助事業の実施
 - ② 福祉サービス利用援助事業の生活支援員の確保並びに資質向上を図る
 - ③ 法人成年後見事業に着手する
 - ④ 権利擁護に関する理解促進のための広報啓発・体制整備

[3] 福祉相談援助活動、生活困窮者自立支援事業の推進

1. 福祉相談機能の充実強化を図り、各種関係機関との連携のもとに問題解決に努める。
 - ① 心配ごと相談所の開設
伊方地域（毎月第1木曜日）
町見地域（2ヶ月毎に第3木曜日）
瀬戸地域（相談員の自宅にて随時）
三崎地域（毎月第2金曜日）
 - ② 心配ごと法律相談所の開設（予約制）
 - ③ 相談所の利用促進を図るため広報活動の実施

2. 生活福祉資金の有効活用を図り、低所得者世帯の生活の安定と福祉向上に努める。滞納債権について借受関係者等への相談支援を行う。

3. 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計相談支援事業の充実強化に努める。様々な支援を行いながら生活困窮者の自立の促進を図る。
 - ① 自立相談支援事業及び家計改善支援事業の実施
 - ② 暮らしの相談支援室の啓発及び事業の周知
 - ③ 支援員養成研修への参加
 - ④ 支援調整会議の開催
 - ⑤ 生活困窮者緊急食料支援事業
 - ⑥ 子どもやお年寄りが通える地域における交流拠点の検討
 - ⑦ その他関係機関とのネットワークの構築

[4] ボランティア活動及び、福祉教育活動の推進

1. 町内の全学校の児童生徒に福祉意識を高めるため、施設研修の受入や職場体験への協力推進を図る。
 - ① 福祉施設等機能を活用し、児童生徒の福祉体験を促進する
 - ② 児童生徒の高齢者疑似体験や車椅子・福祉車両体験を促進する
 - ③ ボランティア保険の加入促進
2. ボランティア推進協議会の充実強化を図り、ボランティア団体相互の連携を密にするとともにボランティア活動範囲の拡大とその強化に努める。
 - ① ボランティア推進協議会の運営協力
 - ② ボランティア講座の開催
3. 災害ボランティア活動についての情報収集を進め、災害時に対応できる体制の整備を図る。
 - ① 災害ボランティア研修会への参加
 - ② 災害時対応マニュアルの作成
 - ③ 災害用備品類の適正管理
 - ④ 災害時の支援としてボランティアの派遣及びボランティアバスの運行
 - ⑤ 関係機関との連携体制の構築

[5] 共同募金運動等の推進

1. 共同募金運動に積極的に協力し、地域福祉活動の財源確保に努める。
 - ① 共同募金への協力
 - ② 共同募金配分金事業の適性実施
 - ③ 歳末たすけあい募金への協力
 - ④ 日赤募金への協力
 - ⑤ ボランティア推進協議会への支援
 - ⑥ 各種団体等への助成

[6] まごころ銀行事業の推進

1. まごころ銀行の運営強化を図る。
 - ① 啓発活動を強化し、預託金の確保に努める
 - ② まごころ銀行の適正運営に努める
2. まごころ銀行預託金による地域福祉事業の推進を図る。
 - ① 緊急通報電話機購入の助成
 - ② 青少年育成等の助成
 - ③ 伊方町社会福祉大会の助成

[7] 団体等の支援

1. 各種団体への支援を図り、地域活動の推進及び生きがいづくりに務める。
 - ① 伊方町老人クラブ連合会
 - ② 西宇和郡障害者協会
 - ③ 伊方町赤十字奉仕団
 - ④ 伊方町遺族会
 - ⑤ シルバー人材センター伊方
 - ⑥ 日本赤十字社伊方町分区

[8] その他の事業

地域住民の様々なニーズに対し、住民主体の原則のもと、開拓性、創造性、即応性をもった事業実施に努め、福祉のまちづくりを推進する。